

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月14日

【中間会計期間】 第20期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社ヘッドウォータース

【英訳名】 Headwaters Co.,Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役 篠田 庸介

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿6丁目5番1号

【電話番号】 03 - 6258 - 0525

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 原島 一隆

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿6丁目5番1号

【電話番号】 03 - 6258 - 0525

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部本部長 原島 一隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 中間連結会計期間	第20期 中間連結会計期間	第19期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	1,158,212	1,332,685	2,315,088
経常利益 (千円)	47,857	150,475	98,300
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	30,166	100,976	70,683
中間包括利益又は包括利益 (千円)	30,309	103,052	70,934
純資産額 (千円)	915,587	1,083,341	961,659
総資産額 (千円)	1,284,968	1,516,327	1,294,238
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.11	53.44	37.70
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	14.64	48.39	33.98
自己資本比率 (%)	71.1	71.2	74.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	35,290	202,453	87,661
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,749	11,372	16,221
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,744	10,250	8,143
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	846,087	1,100,915	897,899

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 2023年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社においても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当中間連結会計期間よりサービス区分を変更しているため、新しいサービス区分にて記載しております。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間（2024年1月1日～2024年6月30日）における日本の経済は、賃金上昇や景気対策、内需の回復によって一定の成長が見られたものの、ロシアによるウクライナ侵略の長期化や中東情勢の不安定化、堅調な米国経済がもたらす大幅な円安進行、物価の上昇といった多くの懸念材料によって、依然として不安定な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループが属するIT業界は、AI（人工知能）やDX（デジタルトランスフォーメーション）などの技術革新により、急速な成長を続けております。とりわけ生成AIの登場・進化は、労働人口の減少をはじめとする社会課題だけでなく、新たなビジネスモデルの創出やイノベーションの促進に大きく貢献しております。当中間連結会計期間においても生成AI技術の進歩は目覚しく、特に自然言語処理と画像生成において顕著な進歩を遂げております。より高度な文章生成やリアル感のある画像作成が可能になった一方で、企業が持つ大量のデータと生成AIの利便性をどのように活かすか、生成AIの回答精度や応答スピードと同様に課題の1つとなっております。

当中間連結会計期間におきまして、AIインテグレーションサービス、DXサービスの各サービス区分で大型案件が進行しております。近年推し進めている顧客のロイヤルクライアント化が売上単価の増加に大きく貢献しており、AIソリューション事業の需要は、幅広い業界で拡大し複数の案件が並行で推進されております。

当社グループは、AIソリューション事業を以下の3つのサービス区分に分けて事業を推進しております。

AIインテグレーションサービス：生成AI、Copilot、エッジAIなどのコンサルティング・開発案件

DXサービス：プラットフォーム開発、DXコンサルティング、Azureクラウド開発、ローコード開発など

プロダクトサービス：自社サービス、クラウド利用料などの代理店販売モデル

当中間連結会計期間より「OPSサービス」を廃止しております。（理由については後述参照）

前中間連結会計期間比に記載の数字は、前中間連結会計期間においてもOPSサービスの数字をAI、DX、プロダクトの3サービス区分に振り分けた数字と比較して記載しております。

AIインテグレーションサービス

当社グループでは、IoTを活用したエッジAI案件に加えて、前中間連結会計期間から生成AIに対するGPTサービスラインナップを拡充して、生成AI案件の推進に注力しております。チャットベースの生成AI利用から、すでに顧客サービスや業務利用に向けた開発案件を複数実施しております。顧客が保持する大量の業務データは、データプラットフォーム上で取り扱うことによって効率的に生成AIへ学習させることができます。データプラットフォーム上でデータの分析・可視化と生成AIを利用した開発の両方を行える会社は稀有な存在であり、当社グループではこれに内製化支援も含めて顧客と伴走したプロジェクト推進を実施しております。

当中間連結会計期間におきましては、生成AI案件の成長、及びエッジAI案件の売上拡大によって、AIインテグレーションサービス売上高は670,005千円（前中間連結会計期間比43.7%増）となりました。

DXサービス

当社グループのDXサービス案件は、Microsoft Azureを中心としたクラウドサービスのプラットフォーム開発や企業のDX化に向けたコンサルテーション、業務の効率化を目的としたローコード開発となっております。主にモダナイゼーションと呼ばれる古いシステムを先進的な技術・手法に更新・改善する案件や、Microsoft Power Platformに代表されるローコードツールを活用した内製化支援を行っております。企業のDX化に向けた動きは、前中間連結会計期間から引き続き堅調に推移しております。

当中間連結会計期間におきましては、既存顧客に対する顧客深耕が進み1顧客から複数の案件を受注する機会が増えているものの、前中間連結会計期間と比べると遂行中となる大型案件の規模感の違いから、DXサービス売上高は599,594千円（前中間連結会計期間比6.1%減）となりました。

プロダクトサービス

プロダクトサービスは、月に頼らない2つの収益モデルを軸としております。

自社サービスモデル：自社サービスSyncLectの初期導入費＋月額ライセンス費

他社サービスモデル：クラウドサービス利用料（月額回収）やIoT機器の仕入れ販売による販売代理店型

当中間連結会計期間におきましては、生成AI活用プラットフォーム「SyncLect Generative AI」を軸にサービス開発を行っており、マイクロソフト社からのエンタープライズ系企業を中心とした顧客紹介やインバウンド施策による問い合わせを通じた新規顧客を安定的に獲得できております。その結果、プロダクトサービス売上高は63,085千円（前中間連結会計期間比18.6%増）となりました。

OPSサービス

当中間連結会計期間から、以下の理由によりOPS区分は廃止しております。

- ・成長戦略の1つとして掲げている「収益基盤の強化」対策として、売上単価向上施策に取り組んでおり、単価が低く設定されやすい運用保守フェーズへの対策としてDevOps（ ）を前提とした契約の取り方、案件の回し方にシフトできたこと
- ・ロイヤルクライアント化の推進によって、DevOpsによる開発手法が伴走型のプロジェクト推進を要望する顧客ニーズとマッチし、開発と運用をセットで受注する準委任契約が多くなったこと

なお、前中間連結会計期間でOPS区分に計上されていた案件は、案件数でDXへ80%、AIに15%、プロダクトに5%移行しております。

DevOpsとは、開発を意味するDevelopmentと、運用を意味するOperationsを組み合わせた造語で、厳密な定義はないものの、開発チームと運用チームが協力することで、迅速かつ柔軟なサービス提供を行うための考え方や仕組みを表します。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,332,685千円（前中間連結会計期間比15.1%増）、営業利益は151,124千円（前中間連結会計期間比223.4%増）、経常利益は150,475千円（前中間連結会計期間比214.4%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は100,976千円（前中間連結会計期間比234.7%増）となりました。

当社グループでは、AIを活用し更なる顧客サービスの実現を目指すAIソリューション事業の単一セグメントで推進しております。

(2) 財政状況の分析

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、1,516,327千円となり、前連結会計年度末と比較して222,089千円の増加となりました。

流動資産は1,444,906千円となり、前連結会計年度末と比較して218,410千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金203,016千円、売掛金及び契約資産3,516千円、前払費用18,754千円が増加したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比較して3,679千円増加し、71,421千円となりました。主な要因は、無形固定資産1,830千円減少したものの、有形固定資産4,665千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は432,986千円となり、前連結会計年度末と比較して100,407千円の増

加となりました。これは主に、買掛金17,304千円、未払費用17,618千円、未払法人税等31,892千円、契約負債が18,870千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計1,083,341千円となり、前連結会計年度末と比較し121,682千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が100,976千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ、203,016千円増加し、1,100,915千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、202,453千円(前中間連結会計期間は35,290千円の獲得)となりました。

主な要因は、売上債権及び契約資産の増加3,516千円、法人税等の支払額15,480千円があったものの、税金等調整前中間純利益150,475千円、減価償却費7,987千円、仕入債務の増加17,304千円、契約負債の増加18,870千円、未払金の増加14,098千円、未払費用の増加17,618千円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11,372千円(前中間連結会計期間は10,749千円の支出)となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得11,372千円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、10,250千円(前中間連結会計期間は2,744千円の獲得)となりました。

主な要因は、株式の発行による収入10,250千円によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は2,989千円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,582,400
計	6,582,400

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,898,370	1,898,370	東京証券取引所 グロース市場	権利関係に何ら制限のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,898,370	1,898,370	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権(ストックオプション)の行使により発行された株式は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日(注)1	16,400	1,897,698	5,125	374,148	5,125	364,148
2024年5月14日(注)2	672	1,898,370	4,189	378,338	4,189	368,338

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2024年5月14日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬により、発行済株式総数が672株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4,189千円増加しております。

発行価格 12,470円

資本組入額 6,235円

割当先 当社の取締役6名、当社の従業員37名

当社の子会社の取締役2名、当社の子会社の従業員7名

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
篠田 庸介	東京都港区	892,110	46.99
水谷 量材	兵庫県淡路市	62,600	3.29
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	33,900	1.78
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	19,800	1.04
山崎 哲靖	東京都台東区	18,700	0.98
畠山 奨二	東京都世田谷区	18,000	0.94
BCホールディングス株式会社	大阪府大阪市中央区久太郎町3-3-9	16,400	0.86
今 秀信	奈良県奈良市	16,200	0.85
株式会社ROBOT PAYMENT	東京都渋谷区神宮前6-19-20 第15荒井ビル4F	16,000	0.84
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	12,400	0.65
計	-	1,106,110	58.26

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、自己株式を控除して計算しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,889,400	18,894	権利関係に何ら制限のない、当社における標準となる株式であります。単元株式数は、100株であります。
単元未満株式	8,970	-	-
発行済株式総数	1,898,370	-	-
総株主の議決権	-	18,894	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、爽監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	897,899	1,100,915
売掛金及び契約資産	292,365	295,882
仕掛品	16,493	11,712
前払費用	16,840	35,594
その他	2,897	800
流動資産合計	1,226,496	1,444,906
固定資産		
有形固定資産	30,517	35,182
無形固定資産	13,710	11,879
投資その他の資産	23,515	24,359
固定資産合計	67,742	71,421
資産合計	1,294,238	1,516,327
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,705	162,009
未払金	16,852	30,401
未払費用	74,775	92,394
未払消費税等	46,975	42,090
未払法人税等	22,531	54,423
契約負債	4,141	23,012
預り金	22,247	27,695
受注損失引当金	129	959
流動負債合計	332,358	432,986
固定負債		
繰延税金負債	220	
固定負債合計	220	
負債合計	332,579	432,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,023	378,338
資本剰余金	359,023	368,338
利益剰余金	230,844	331,820
自己株式	227	227
株主資本合計	958,663	1,078,270
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	221	1,042
その他の包括利益累計額合計	221	1,042
非支配株主持分	3,216	4,028
純資産合計	961,659	1,083,341
負債純資産合計	1,294,238	1,516,327

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	1,158,212	1,332,685
売上原価	762,622	742,010
売上総利益	395,589	590,674
販売費及び一般管理費	348,865	439,550
営業利益	46,724	151,124
営業外収益		
受取利息	3	4
為替差益	36	
助成金収入	500	
補助金収入	573	
その他	20	47
営業外収益合計	1,132	52
営業外費用		
為替差損		660
その他		40
営業外費用合計		700
経常利益	47,857	150,475
税金等調整前中間純利益	47,857	150,475
法人税、住民税及び事業税	18,065	50,332
法人税等調整額	277	1,224
法人税等合計	17,788	49,108
中間純利益	30,069	101,366
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	97	390
親会社株主に帰属する中間純利益	30,166	100,976

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	30,069	101,366
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	239	1,685
その他の包括利益合計	239	1,685
中間包括利益	30,309	103,052
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	30,346	102,240
非支配株主に係る中間包括利益	37	811

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	47,857	150,475
減価償却費	6,235	7,987
受注損失引当金の増減額 (は減少)		829
受取利息	3	4
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	61,665	3,516
棚卸資産の増減額 (は増加)	14,054	4,781
前払費用の増減額 (は増加)		10,367
仕入債務の増減額 (は減少)	44,808	17,304
契約負債の増減額 (は減少)	16,827	18,870
未払金の増減額 (は減少)	3,660	14,098
未払費用の増減額 (は減少)	6,034	17,618
未払消費税等の増減額 (は減少)	5,585	4,885
補助金収入	573	
助成金収入	500	
その他の流動負債の増減額 (は減少)	1,615	5,448
その他の流動資産の増減額 (は増加)	1,647	511
その他	796	199
小計	54,977	217,929
利息の受取額	3	4
補助金の受取額	573	
助成金の受取額	500	
法人税等の支払額	20,764	15,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,290	202,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,749	11,372
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,749	11,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		10,250
非支配株主からの払込みによる収入	2,744	
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,744	10,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	1,685
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	27,477	203,016
現金及び現金同等物の期首残高	818,610	897,899
現金及び現金同等物の中間期末残高	846,087	1,100,915

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
給与手当	119,691千円	178,384千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
現金及び預金勘定	846,087千円	1,100,915千円
現金及び現金同等物	846,087千円	1,100,915千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下の通りであります。

なお、当中間連結会計期間よりサービス区分を変更しているため、前中間連結会計期間についても当該変更後のサービス区分に基づき記載しております。

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：千円)

	AIソリューション事業
AI	466,247
DX	638,793
プロダクト	53,171
顧客との契約から生じる収益	1,158,212
外部顧客への売上高	1,158,212

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位：千円)

	AIソリューション事業
AI	670,005
DX	599,594
プロダクト	63,085
顧客との契約から生じる収益	1,332,685
外部顧客への売上高	1,332,685

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定の基礎は以下の通りであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	16.11円	53.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	30,166	100,976
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	30,166	100,976
普通株式の期中平均株式数(株)	1,872,648	1,889,601
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	14.64円	48.39円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	187,916	196,942
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 2023年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年 8月14日

株式会社ヘッドウォータース
取締役会 御中

爽監査法人
東京都千代田区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 登 三 樹 夫

代表社員
業務執行社員 公認会計士 熊 谷 輝 美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヘッドウォータースの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヘッドウォータース及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認め

られると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。